

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成2年12月21日
(第30期) 至 平成3年12月20日

大蔵大臣殿

平成4年3月18日提出

会社名 新ダイワ工業株式会社

英訳名 SHIN-DAIWA KOGYO CO., LTD.

代表者の 代表取締役 浅本 数正
役職氏名 社長

本店の所在の場所 広島市中区江波南二丁目10番23号 電話番号 広島 082(232)0286 (代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。)

広島県山県郡千代田町新氏神35番地 電話番号 (082672)6021 (代表)

連絡者 常務取締役管理本部長 森谷 勝太郎

もよりの連絡場所 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大阪証券取引所	大阪市 中央区 北浜一丁目 8番16号
広島証券取引所	広島市 中区 銀山町 14番18号

(本書面の枚数 表紙共46枚)

証券コード6320

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項目
5	※ 会社の概況
12	※ 事業の概況
15	※ 営業の状況
20	※ 設備の状況
22	※ 経理の状況
23	監査報告書
25	財務諸表
25	貸借対照表
27	損益計算書
29	利益金処分計算書
34	付属明細書
40	主な資産・負債及び収支の内容
45	資金繰状況
45	資金繰実績
45	今後の資金計画
46	その他
47	※ 親会社及び子会社に関する事項
48	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1 会 社 の 概 況	1頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	2
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	4
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役 員 の 状 況	5
8. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 概 況	8
1. 会社の目的及び事業の内容	8
2. 経営上の重要な契約	10
3. 研究開発活動	10
第3 営 業 の 状 況	11
1. 概 況	11
2. 生 産 能 力	12
3. 生 産 実 績	12
4. 受注状況と生産計画	14
5. 販 売 実 績	14
第4 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
第5 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産・負債及び収支の内容	36
3. 有価証券等の時価情報	40
4. 資金収支の状況	41
5. そ の 他	42
第6 関 係 会 社 に 関 する 事 項	43
1. 親会社に関する事項	43
2. 子会社に関する事項	43
3. 関連会社に関する事項	43
4. その他の関係会社に関する事項	43
5. 連結財務諸表に関する事項	43
第7 株 式 事 務 の 概 要	44

第1 会社の概況

1. 会社の沿革

- 昭和37年 6月 新ダイワ工業株式会社を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所（昭和38年1月株式会社浅本精機に改組）の製造する電動チェーンソー等を販売
- 昭和40年12月 本会社社屋を新築
- 昭和44年 5月 製造・販売を兼ね備えるため株式会社浅本精機を吸収合併
- 昭和48年11月 桂工場（広島県高田郡吉田町）を新設
- 昭和50年 8月 吉田工場（広島県高田郡吉田町工業団地）を新設
- 昭和52年11月 東京技術研究所（東京都羽村市）を新設
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業株式会社（本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日）に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番28号に移転登記
- 昭和55年 7月 米国駐在員事務所（米国オレゴン州）を開設（昭和56年10月現地法人設立により廃止）
- 昭和56年 2月 芸北工場（広島県山県郡芸北町）を新設
- 昭和56年 7月 広島証券取引所に株式を上場
- 昭和56年10月 米国に販売会社として、現地法人SHINDAIWA, INC.（オレゴン州）を設立
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設
- 昭和59年12月 働カセイ（合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡千代田町）を共同出資のうえ設立
- 昭和60年 6月 千代田工場並びに中央研究所（広島県山県郡千代田町）を新設
- 昭和60年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和62年 3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転
- 昭和62年 8月 桂工場を閉鎖（吉田並びに千代田工場へ統合）し、新たに桂物流センターを開設
- 昭和62年12月 本店（登記上の所在地）を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転
- 昭和63年 9月 Black&Decker社（米国メリーランド州、電動工具の製造販売）と、同社製品を国内販売することを目的として販売提携の契約を締結
- 昭和63年 9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設
- 平成 2年12月 吉田工場の生産設備を一部を残して千代田工場に移設

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要	
昭和60年8月9日	1,500,000 千円	2,833,200 千円	一般募集 2,000,000 株	発行価格 1,500 円 資本組入額 750 円

3. 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	60,000,000 株	
計	60,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成3年12月20日現在)	提出日現在 (平成4年3月18日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	23,909,600 株	23,909,600 株	大阪証券取引所 (市場第二部) 広島証券取引所	発行済株式はすべて議決権を有しております。
	計		23,909,600 株	23,909,600 株		

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株主数	— 人	27	8	95	2 (0)	1,641	1,773	
所有株式数	— 単位	10,556	468	2,498	36 (0)	9,740	23,298	611,600 株
割合	— %	45.3	2.0	10.7	0.2 (—)	41.8	100	

(注) 自己株式については、「個人その他」の欄に1単位、「単位未満株式の状況」の欄に854株、それぞれ含めて表示しております。
なお、自己株式1,854株は株主名簿記載上の株式数であり、平成3年12月20日現在の実保有残高は854株であります。

(2) 所有数別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1,000 単位 以上	500 単位 以上	100 単位 以上	50 単位 以上	10 単位 以上	5 単位 以上	1 単位 以上	計	
株主数	4 人	10	23	9	97	121	1,509	1,773	
割合	0.2 %	0.6	1.3	0.5	5.5	6.8	85.1	100	
所有株式数	4,989 単位	7,929	4,952	614	1,885	771	2,158	23,298	611,600 株
割合	21.4 %	34.0	21.3	2.6	8.1	3.3	9.3	100	

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
浅 本 数 正	広島市中区江波二本松一丁目15-26	1,513 千株	6.33 %
浅 本 興 産 (株)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,168	4.88
㈱ 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21-24	1,154	4.82
㈱ 広 島 協 合 銀 行	広島市中区胡町1-24	1,154	4.82
浅 本 泰	広島市中区江波西二丁目33-31	995	4.16
㈱ 日 本 債 券 信 用 銀 行	東京都千代田区九段北一丁目13-10	979	4.09
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒二丁目19-18	881	3.68
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5-12	874	3.65
㈱ 西 日 本 銀 行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	786	3.28
㈱ 広 島 銀 行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.27
計		10,290	43.03

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議 決 権 の 有 る 株 式 数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	株	株	株	株	(注1)
	-	-	23,298,000	611,600	

(注1) 単位未満株式数には当社所有の自己株式 854株が含まれております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する所有株式数 の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自 己 名 義	他 人 名 義	計		
			株	株	株	%	(注1)
	-	-	-	-	-	-	

(注1) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が 1,000株あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	昭和62年12月	昭和63年12月	平成元年12月	平成2年12月	平成3年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	円 -	-	5.00	5.00	6.00
1株当たり当期純損益	△ 22.44	9.95	19.56	13.70	12.32
1株当たり純資産額	円 305.99	315.94	335.50	314.01	320.65
配当性向	% -	-	25.6	36.9	48.7

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期	
	決算年月	昭和62年12月	昭和63年12月	平成元年12月	平成2年12月	平成3年12月	
	最高	円 810	770	1.100 □ 1.000	1.050	598	
	最低	円 450	490	640 □ 959	495	440	
当事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成3年7月	8月	9月	10月	11月	12月
	最高	円 598	545	500	515	556	511
	最低	円 520	470	465	489	550	488
	売買高	千株 47	17	39	57	19	15

- (注) 1. 株価及び売買高は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであり、月別の期間は暦日によるものであります。
2. □印は、無償交付に伴う権利落後の株価であります。

7. 役員 の 状 況

役員及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	浅本数正 (大正10年4月1日生)	昭和10年3月 広島市第二高等小学校卒業 昭和27年9月 浅本精機製作所創業 昭和37年6月 当社設立、監査役 昭和40年7月 代表取締役社長(現) 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役社長(現)	千株 1,513
取締役副社長	浅本 泰 (昭和19年8月26日生)	昭和42年3月 日本大学経済学部卒業 昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和58年3月 取締役営業本部副本部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長兼システム部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長(現)	995
専務取締役 (生産本部長)	篠原 敏 (昭和7年12月22日生)	昭和32年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和32年4月 富士自動車(現、小松ゼノア)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和52年3月 取締役 昭和56年3月 常務取締役営業本部長 昭和61年10月 常務取締役製造本部長 平成4年3月 専務取締役生産本部長(現)	41
専務取締役 (社長室長兼 システム部長)	江幡幸夫 (昭和10年7月30日生)	昭和33年3月 中央大学経済学部卒業 昭和33年4月 働東海銀行入行 昭和60年4月 同行栄町支店長 昭和61年7月 当社へ出向、財務本部長 昭和62年3月 取締役経営企画室副室長 平成元年3月 常務取締役社長室長 平成4年3月 専務取締役社長室長兼システム部長(現)	7
常務取締役 (営業本部長)	浅本 博 (昭和25年6月11日生)	昭和48年3月 大同工業大学卒業 昭和48年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役貿易部長 昭和56年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役秘書(現) 昭和58年3月 取締役製造本部副本部長 昭和61年3月 常務取締役製造本部長兼購買部長 昭和61年10月 常務取締役経営企画室長 平成元年3月 常務取締役商品企画室長 平成3年3月 常務取締役営業本部長(現)	393
常務取締役 (管理本部長兼 経理部長)	森谷 勝太郎 (昭和6年6月6日生)	昭和29年3月 広島大学政経学部卒業 昭和29年5月 働広島相互銀行(現働広島総合銀行)入行 昭和59年2月 同行業務渉外部長 昭和60年2月 当社へ出向、総務部長 昭和61年3月 常務取締役総務本部長 昭和61年10月 常務取締役管理本部長 兼経理部長兼システム部長 平成4年3月 常務取締役管理本部長兼経理部長(現)	8

役員及び職名	氏名(生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 (開発本部長)	船越弘一 (昭和10年7月14日生)	昭和33年3月 早稲田大学工学部機械工学科卒業 昭和33年4月 錦日立製作所日立工場入社 昭和35年5月 富士自動車(現、小松ゼノア)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所副所長 平成2年3月 取締役東京技術研究所長 平成4年3月 取締役開発本部長(現)	千株 14
取締役 (東京技術研究所長)	岡田義正 (昭和9年6月1日生)	昭和32年3月 茨城大学工学部機械工学科卒業 昭和32年4月 富士自動車(現、小松ゼノア)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和56年3月 取締役東京技術研究所長 平成2年3月 取締役開発本部長 平成4年3月 取締役東京技術研究所長(現)	9
取締役 (産機部長兼 ホームセンター部長)	谷口繁昭 (昭和16年12月8日生)	昭和35年3月 東京教育学院卒業 昭和35年3月 日魯漁業(株)入社 昭和37年10月 当社入社 昭和56年3月 取締役第二営業部長 昭和59年4月 取締役第一営業部長 平成3年2月 取締役ホームセンター部長(現) 平成3年6月 取締役産機部長(現)	31
取締役 (国際部長兼 B&D統括部長)	松本勝 (昭和14年1月26日生)	昭和36年3月 神戸商科大学商経学部卒業 昭和36年4月 兼松(株)入社 昭和55年3月 当社入社 昭和58年3月 営業本部貿易部長 平成2年3月 取締役国際部長(現) 平成2年10月 SHINDAIWA, INC. 取締役(現) 平成4年3月 取締役B&D統括部長(現)	5
取締役	武田金雄 (昭和12年1月15日生)	昭和34年3月 京都大学法学部卒業 昭和34年4月 錦東海銀行入行 昭和61年6月 同行取締役ロサンゼルス支店長 兼加州東海銀行頭取 平成元年6月 同行常務取締役米州部長 兼東海ニューヨーク信託会社社長 平成2年6月 同行常務取締役大阪支店長 平成3年3月 当社取締役(現) 平成3年6月 同行常務取締役米州・欧州・アジア ・国際営業統括・国際審査担任(現)	0
常勤監査役	篠崎洋 (昭和4年11月4日生)	昭和26年3月 山口経済専門学校卒業 昭和26年3月 錦西日本相互銀行(現、錦西日本銀行)入行 昭和57年4月 同行博多支店長 昭和60年1月 当社入社、監査部長 昭和61年10月 製造本部副本部長 平成元年3月 取締役営業本部長 平成2年3月 常務取締役営業本部長 平成3年3月 常勤監査役(現)	7
監査役	西本秋男 (大正14年12月1日生)	昭和16年3月 広陵中学校卒業 昭和16年5月 三篠铸造所(現、三篠铸造(株))自営 昭和37年6月 当社監査役(現)	136
監査役	藏田訂 (大正14年1月3日生)	昭和18年3月 大蔵省税務講習所卒業 昭和55年7月 広島国税局直税部次長 昭和56年7月 広島東税務署長 昭和57年7月 当社相談役 昭和58年3月 監査役(現)	13
計	14名		3,177

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男			女			計		
	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計	作業職	事務職	計
従業員数	134 ^人	400	534	45	78	123	179	478	657
平均年齢	37.0 ^歳	35.9	36.2	46.3	29.8	35.8	39.3	34.9	36.1
平均勤続年数	12.7 ^年	11.5	11.8	12.1	4.8	7.5	12.5	10.4	11.0
平均給与月額	311,607 ^円	340,597	333,322	216,339	177,370	191,627	287,657	313,961	306,795

- (注) 1. 平均給与月額は、平成3年12月分における税込支払給与額であり、基準外給与を含み、賞与は含んでおりません。
 2. 当社は、60才定年退職制度を採用しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、全国金属産業労働組合同盟広島地方金属に加盟しております。

平成3年12月20日現在の組合員数は男子281人、女子74人、計355人であります。

第2 事業の概況

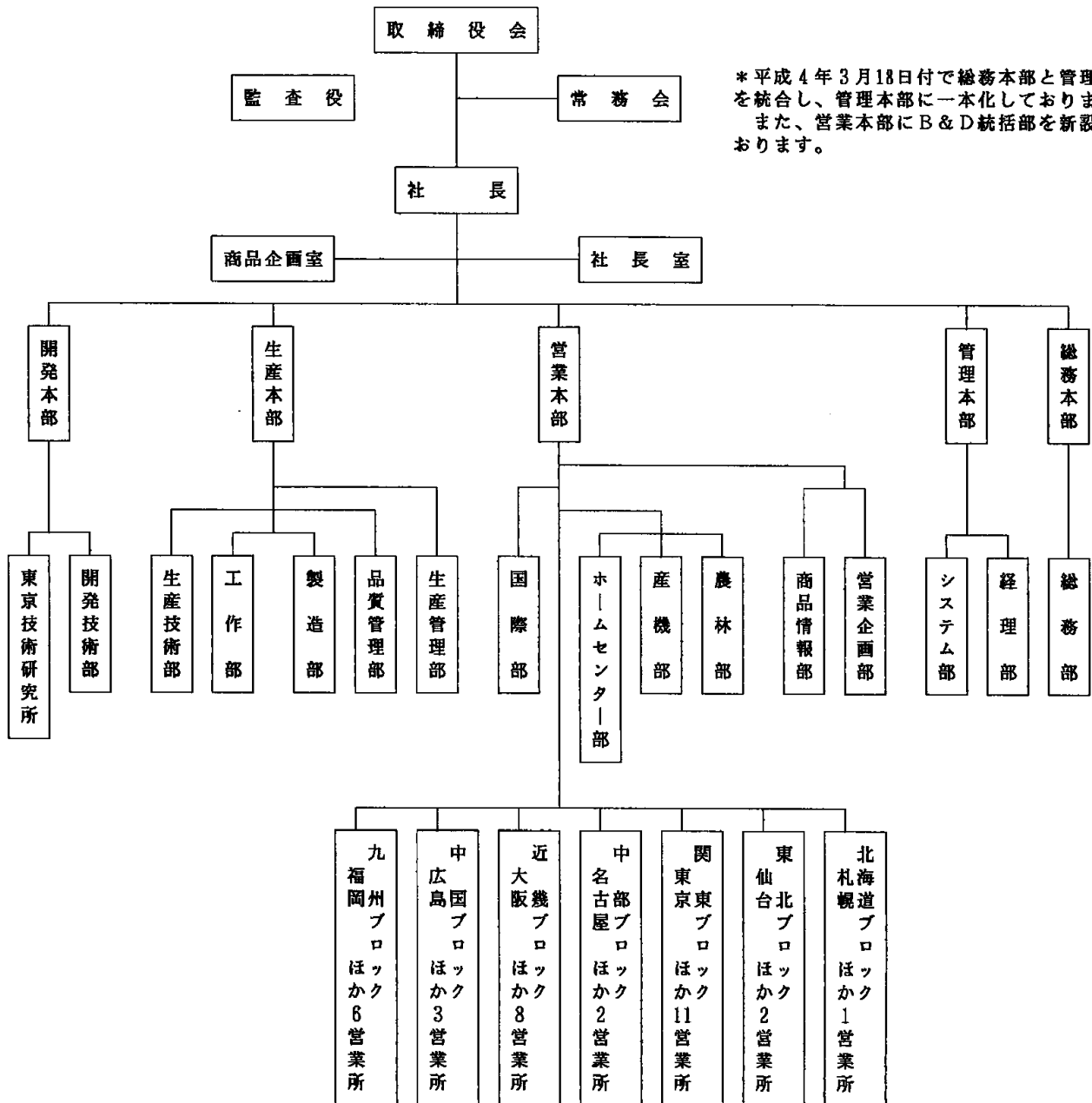
1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 原動機及び原動機付機械器具類の製造並びに販売
2. 前号に附帯する一切の業務

(2) 事業の内容

当社の当事業年度末現在における主要な経営組織を組織図により示すと次のとおりであります。



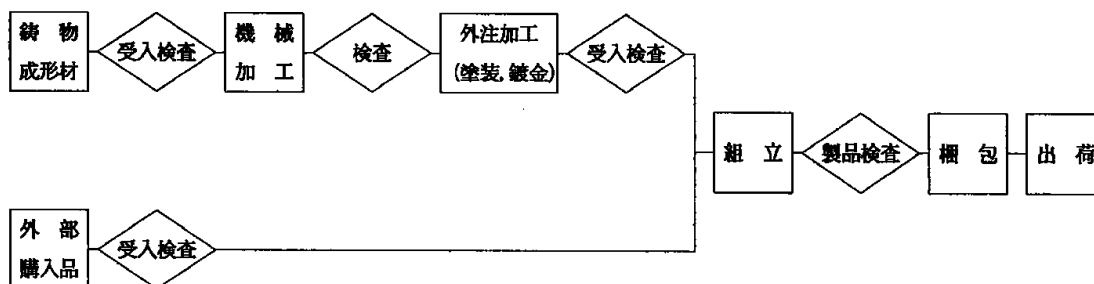
*平成4年3月18日付で総務本部と管理本部を統合し、管理本部に一本化しております。
また、営業本部にB&D統括部を新設しております。

当社はチェーンソー（エンジン、電動）、刈払機、溶接機、発電機、切断機、ポンプ等の製造並びに販売を主な事業としており、第29期、第30期の販売実績に占める各区分別の割合は、次のとおりであります。

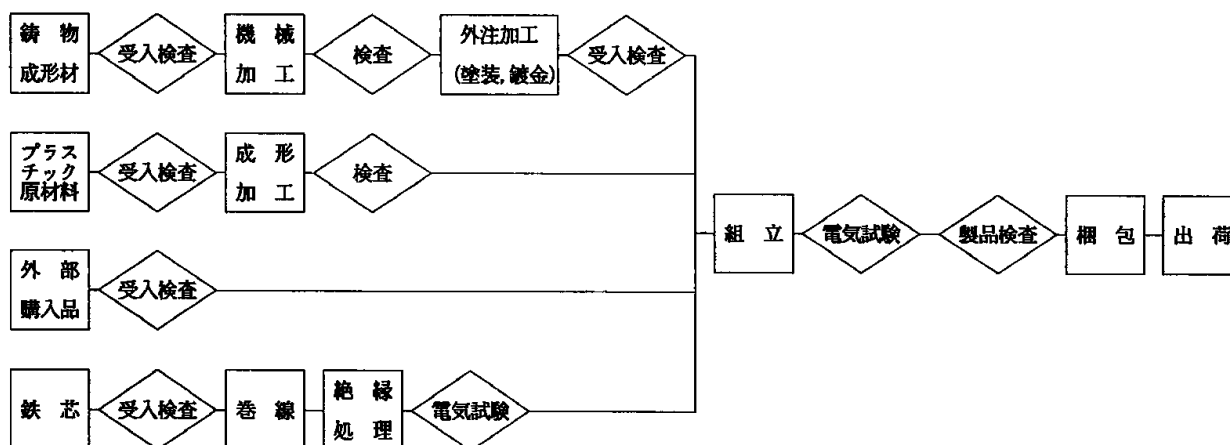
区 分	製 品 及 び 商 品 名	第 2 9 期	第 3 0 期
		(自 平成元年12月21日 平成 2年12月20日)	(自 平成 2年12月21日 平成 3年12月20日)
		構 成 比	構 成 比
農 ・ 林 業 用 機 械	エンジンチェーンソー、刈払機 ヘッジトリマー、ブローア	31.8 %	32.0 %
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械	溶接機、発電機、切断機、バンドソー エンジンカッター	37.6	36.6
製 材 ・ 木 工 用 機 械	電動チェーンソー、丸鋸、デッキソー ドリル、充電ドライバー	9.4	9.2
そ の 他	ポンプ、ウィンチ、洗浄機 ソーチェン、部品等	21.2	22.2
合 計		100.0	100.0

主要製品の製造工程は次のとおりであります。

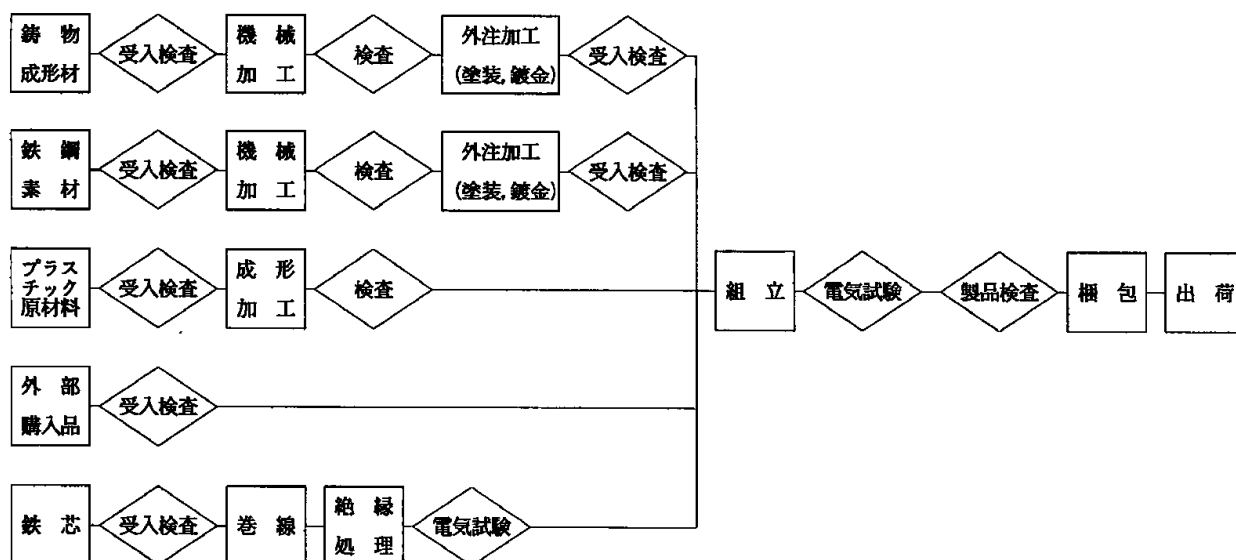
エンジンチェーンソー・刈払機



電動チェーンソー・切断機



溶接機・発電機



③ 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

3. 研究開発活動

研究開発活動につきましては、引き続き内需関連業種特に建設・土木関連業界向けの新製品の開発研究を積極的に推進しております。

当期においては、性能追及と快適な作業環境づくりをめざしたニューコンセプトに基づく溶接発電同時使用可能の超低騒音大型溶接機や、環境公害を考慮した無騒音、無振動のバッテリーウェルダの中型機を開発いたしました。

また、農・林業関連業界向けには、軽量高出力エンジンチェンソーシリーズと刈払機シリーズの充実拡大、およびその関連機器の充実拡大をはかりました。

なお、当期は研究開発に7億32百万円を投入いたしました。

第3 営業の状況

1. 概況

(1) 第29期（自平成元年12月21日 至平成2年12月20日）

当期におけるわが国経済は、個人消費と民間設備投資を中心とする内需が堅調であり、景気は拡大を続けてまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野においては依然として厳しい状況が続いておりますが、建設・土木関連分野については引き続き好調を維持しました。

このような情勢のもとで、当社は受注、販売活動を積極的に展開する一方、経営の効率化を推進するとともに、新製品の開発やモデルチェンジなどによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は195億57百万円と前期に比べて8億36百万円の増加（増加率 4.5%）となりました。このうち、国内売上高は157億24百万円で前期比12億45百万円の増加（増加率 8.6%）、輸出売上高は38億3百万円で前期比4億9百万円の減少（減少率 9.6%）となりました。

利益面におきましては、原価の低減に努めましたものの、物流コストの増加や金利負担の増加などにより、経常利益は7億49百万円と前年同期に比べて38百万円の減少（減少率 4.9%）、当期純利益は3億24百万円と前年同期に比べて1億円の減少（減少率 23.8%）となりました。

(2) 第30期（自平成2年12月21日 至平成3年12月20日）

当期におけるわが国経済は、緩やかに減速しはじめたものの、年央までは底堅い個人消費や堅調な設備投資などに支えられて引続き拡大基調を維持するかに見えましたが、後半にいたり設備投資の勢いがなくなるとともに、個人消費にかけりがみえてくるなど、徐々に景気停滞感が鮮明になってまいりました。

また、当社の製品をとりまく国内市況は、農・林業関連分野は、依然として厳しい環境が続いておりますが、建設・土木関連分野においても、受注量の低下などの影響で一部に買い控えが見られるなど、総じて困難な局面に立ちいたりしました。

このような情勢のもとで当社は、総力を挙げて積極的な営業活動を展開する一方、経営の効率化を推進するとともに、新製品の開発やモデルチェンジによって多様化する顧客ニーズへの対応を行ってまいりました。

この結果、当期の売上高は205億98百万円と前期に比べて10億41百万円の増加（増加率 5.3%）となりました。このうち、国内売上高は164億22百万円で前期比6億97百万円の増加（増加率 4.4%）、輸出売上高は41億76百万円で前期比3億43百万円の増加（増加率 9.0%）となりました。

利益面におきましては、経常利益は7億64百万円と前年同期に比べて14百万円の増加（増加率 2.0%）、当期純利益は2億94百万円と前年同期に比べて29百万円の減少（減少率 9.1%）となりました。

上記金額には、消費税は含まれておりません。以下、同様であります。

2. 生産能力

当社の生産品目は多種多様であり、生産能力の算定が困難でありますので、生産能力に代えて各区分別に生産計画をもって表示しております。

(単位：千円)

区 分	期 別	第 29 期	第 30 期
		(自 平成元年12月21日 至 平成 2年12月20日)	(自 平成 2年12月21日 至 平成 3年12月20日)
農 ・ 林 業 用 機 械		6,083,652	6,781,901
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械		5,601,775	5,870,609
製 材 ・ 木 工 用 機 械		1,425,325	1,395,186
そ の 他		692,427	621,848
合 計		13,803,179	14,669,544

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

3. 生産実績

(1) 最近2事業年度の生産実績

(単位：千円)

区 分	期 別	第 29 期			第 30 期		
		(自 平成元年12月21日 至 平成 2年12月20日)			(自 平成 2年12月21日 至 平成 3年12月20日)		
		合 計	月平均	達成率	合 計	月平均	達成率
農 ・ 林 業 用 機 械		6,041,911	503,492	99.3%	6,339,981	528,332	93.5%
建 設 ・ 土 木 ・ 鉄 工 用 機 械		5,492,379	457,698	98.0	5,745,363	478,780	97.9
製 材 ・ 木 工 用 機 械		1,421,804	118,483	99.8	1,315,075	109,590	94.3
そ の 他		752,032	62,669	108.6	619,399	51,617	99.6
合 計		13,708,126	1,142,343	99.3	14,019,818	1,168,318	95.6

(注) 1. 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

2. 達成率は、 $\frac{\text{生産実績(金額)}}{\text{生産計画(金額)}} \times 100$ をもって算出してあります。

② 商品仕入実績

最近2事業年度の商品仕入実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第 29 期 (自 平成 2 年 12 月 20 日 至 平成 2 年 12 月 21 日)		第 30 期 (自 平成 3 年 12 月 20 日 至 平成 3 年 12 月 21 日)	
		合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		1,356,177	113,014	1,250,925	104,244
製材・木工用機械		421,176	35,098	294,534	24,545
そ の 他		2,689,436	224,119	2,993,479	249,457
合 計		4,466,790	372,232	4,538,939	378,245

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

③ 主要原材料の状況

主要原材料の消費量等

品 目	期 別	単 位	第 29 期 (自 平成 2 年 12 月 20 日 至 平成 2 年 12 月 21 日)				第 30 期 (自 平成 3 年 12 月 20 日 至 平成 3 年 12 月 21 日)		
			期 首 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量	入手量	使用量	期 末 在庫量
エ ン ジ ン		台	0	12,841	12,841	0	13,555	13,211	344
ア ル ミ 合 金		kg	9,907	708,668	710,808	7,767	746,166	745,638	8,295
鉄 芯		kg	4,534	869,212	870,191	3,555	910,462	910,220	3,797
刃物(ソーチェン)		m	46,751	171,939	201,950	16,740	235,967	242,340	10,367
電 線		kg	11,189	123,463	124,704	9,948	127,411	132,110	5,249

(注) 原材料は、点数が多数でありますので、代表的なものを記載しております。

主要原材料の価格の推移

(単位：円)

品 目	期 別	単 位	第 29 期				第 30 期			
			平成 2 年 3 月 20 日	6 月 20 日	9 月 20 日	12 月 20 日	平成 3 年 3 月 20 日	6 月 20 日	9 月 20 日	12 月 20 日
エ ン ジ ン BC17D(2サイクル175CC)		台	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	43,100	
ア ル ミ 合 金 モーターケース(BW302)		個	1,120	1,120	1,120	1,120	1,279	1,279	1,279	
鉄 芯 コア		kg	181	177	177	177	177	177	177	
刃物(ソーチェン) オレゴン25AP		m	690	736	612	621	657	802	623	
電 線 I-AIW0.95mm		kg	610	610	610	610	683	697	681	

(注) 1. 品目が多岐にわたるので、代表的なものについてのみ記載しております。

2. 価格は、当社の購入価格の平均であります。

証券コード6320

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は原則として受注生産は行わず見込生産を行っております。

(2) 生産計画

平成3年12月21日以降6ヶ月の生産計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別	〔自平成3年12月21日 至平成4年3月20日〕		〔自平成4年3月21日 至平成4年6月20日〕		合 計	
		合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
農・林業用機械		2,014,232	671,411	1,746,164	582,055	3,760,396	626,733
建設・土木・鉄工用機械		1,286,129	428,710	1,746,035	582,012	3,032,164	505,361
製材・木工用機械		279,766	93,255	378,077	126,026	657,843	109,641
そ の 他		118,563	39,521	139,868	46,623	258,431	43,072
合 計		3,698,690	1,232,897	4,010,144	1,336,715	7,708,834	1,284,806

(注) 上記金額は、主要代理店卸値によっております。

(3) 今後6ヶ月の商品仕入計画

平成3年12月21日以降6ヶ月の仕入計画は次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	四半期別	〔自平成3年12月21日 至平成4年3月20日〕		〔自平成4年3月21日 至平成4年6月20日〕		合 計	
		合 計	月平均	合 計	月平均	合 計	月平均
建設・土木・鉄工用機械		353,272	117,758	383,125	127,708	736,397	122,733
製材・木工用機械		72,098	24,033	136,931	45,644	209,030	34,838
そ の 他		674,052	224,684	722,717	240,906	1,396,769	232,795
合 計		1,099,423	366,474	1,242,773	414,258	2,342,196	390,366

(注) 上記金額は、仕入原価によっております。

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法

当社製品は、国内40ヵ所の営業所等において代理店及び新ダイワ農林機械販売協同組合を通じ特約店、登録店、販売店を経て販売しております。

上記の代理店、特約店、登録店及び販売店は約4,000店であります。

国外貿易においては、米国現地法人SHINDAIWA, INC. のほか約42社の内外商社及び現地ディストリビューターを通じて当社製品を販売しております。

(2) 最近2事業年度の販売実績

期別 区分	第29期 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)					第30期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)				
	合計		月平均		構成比	合計		月平均		構成比
	台数	金額	台数	金額		台数	金額	台数	金額	
農・林業用機械	台	千円	台	千円	%	台	千円	台	千円	%
建設・土木・鉄工用機械	111,330	7,353,125	9,277	612,760	37.6	107,494	7,538,564	8,958	628,214	36.6
製材・木工用機械	137,597	1,832,507	11,466	152,708	9.4	150,638	1,895,705	12,553	157,975	9.2
その他	-	4,156,769	-	346,397	21.2	-	4,574,591	-	381,216	22.2
合計	-	19,557,612	-	1,629,801	100.0	-	20,598,846	-	1,716,571	100.0

上記販売実績のうち、輸出販売高は、第29期 3,833,144千円で売上高の19.6%、第30期 4,176,602千円で売上高の20.3%であります。
 その他販売高は、おもに部品等の販売であり、その容量・形式は様々ではありません。したがって台数表示が困難でありますので記載を省略しております。

第29期、第30期の輸出販売高及び地域別比率は次のとおりであります。

輸出販売高

(単位：千円)

期別 区分	農・林業用機械	建設・土木 鉄工用機械	製材・木工用 機械	その他	合計
第29期 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)	2,759,706	288,025	435,774	349,638	3,833,144
第30期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	2,975,752	271,278	416,367	513,203	4,176,602

地域別比率

(単位：千円)

期別 地域	東南アジア	中近東	南北アメリカ	欧州	太平洋州	アフリカ	合計
第29期 (自平成21年12月21日 至平成22年12月20日)	9.9%	0.6	47.4	40.7	1.4	0.0	100.0
第30期 (自平成22年12月21日 至平成23年12月20日)	7.8%	1.0	47.9	43.1	0.2	0.0	100.0

第4 設備の状況

1. 設備

(1) 設備投資等の概要

設備投資については、更新を中心としたものと、生産性向上、省力化、品質改善を目的とした投資で総額4億44百万円を実施しました。

主要なものとしては、生産性向上、品質改善を目的とした機械及び装置の投資額が70百万円、更新を中心とした金型の投資額が58百万円であります。

(2) 事業所別投下資本、従業員の配置状況

(平成 3年12月20日現在)

事業所名	所在地	生産品目	土地		建物		機械及び 装置	その他の 有形固定 資産	投下資本 合計	従業 員数
			面積	金額	面積	金額				
生産設備	千代田工場 中央研究所 本社	広島県 山形郡 千代田町	フェンソー・刈払機 エンジンカッター 溶接機 発電機 切断機・丸鋸	m ² 118,292.02	千円 426,391	m ² 26,690.40	千円 1,793,328	千円 1,074,689	千円 3,685,791	人 418
	吉田工場	広島県 高田郡 吉田町	チャキリ カス加工部品	19,044.00	170,372	12,637.74	269,905	8,979	459,575	11
その他の設備	桂物流センター	広島県 高田郡 吉田町	—	17,267.93	80,234	7,779.36	121,316	539	208,107	—
	東京技術研究所	東京都 羽村市	—	1,487.00	98,771	1,607.50	107,299	5,675	299,917	32
	広島営業所	広島市 中区	—	328.62	11,086	475.14	14,772	—	28,148	8
	高松営業所	香川県 高松市	—	665.71	26,964	466.56	6,250	—	34,643	4
	福岡営業所	福岡市 博多区	—	1,389.65	129,120	906.03	47,722	—	177,658	7
	鹿児島営業所	鹿児島県 鹿児島市	—	1,322.33	127,500	562.87	29,897	—	158,858	6
	大阪営業所	大阪市 浪速区	—	255.15	13,774	375.94	37,442	—	54,441	15
	名古屋営業所	名古屋市 中川区	—	413.55	22,883	590.43	23,163	—	49,070	7
	静岡営業所	静岡県 静岡市	—	—	—	(229.95) 229.95	17	—	3,176	5
	東京営業所	東京都 江戸川区	—	414.57	34,319	495.38	45,968	—	82,638	6
	大宮営業所	埼玉県 大宮市	—	1,273.00	208,772	1,193.76	90,802	—	306,073	6
	仙台営業所	仙台市 若林区	—	1,143.28	136,085	919.10	59,093	—	200,039	7
	札幌営業所	札幌市 東区	—	661.16	51,500	446.22	17,224	—	73,565	7
出張所・その他	—	—	28,717.08	170,115	(3,470.63) 6,261.63	187,892	10,709	420,137	118	
合計			192,675.05	1,707,891	(3,700.58) 61,638.01	2,852,099	1,100,593	6,241,842	657	

- (注) 1. 投下資本額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
 2. 面積のうち()内の数字は賃借部分を内書きで示しております。
 3. その他の有形固定資産は、構築物、車両運搬具、工具・器具及び備品、建設仮勘定であります。

4. リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

名 称	数 量	契 約 期 間	年 額	備 考
富士通 (760) 中型コンピューター	1セット	5 年	70,444 千円	リース契約
PRIME CAD システム	1セット	5 年	27,032 千円	リース契約
PRIME CAD システム	1セット	5 年	12,687 千円	リース契約

2. 設備の新設、重要な補充若しくは改修又はこれらの計画

該当事項はありません。

第5 経理の状況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、金額の表示は千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第29期事業年度及び第30期事業年度の財務諸表について、中央新光監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

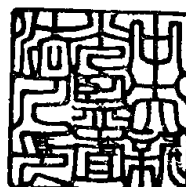
監 査 報 告 書




平成 3 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿

中 央 新 光 人



代表社員 公認会計士 久保田 卓三 
関与社員
代表社員 公認会計士 工井 清司 
関与社員
関与社員 公認会計士 赤羽 克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成元年12月21日から平成2年12月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成2年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

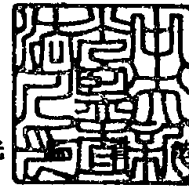
証券コード6320

監 査 報 告 書




平成 4 年 3 月 1 8 日

新ダイワ工業株式会社

代表取締役社長 浅 本 数 正 殿



中 央 新 光 人

代表社員 公認会計士 久保田卓三 
関与社員
代表社員 公認会計士 工井清司 
関与社員
関与社員 公認会計士 赤羽克秀 

広島市中区紙屋町二丁目2番2号 紙屋町ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成2年12月21日から平成3年12月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、重要な会計方針3に記載されているとおり、千代田工場の有形固定資産の減価償却の方法に変更があったことを除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が新ダイワ工業株式会社の平成3年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

証券コード6320

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 29 期 (平成2年12月20日現在)		第 30 期 (平成3年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,869,446		1,350,185		
2. 受取手形金(注1,2)	2,152,390		3,868,160		
3. 売掛金(注3)	3,034,496		3,287,334		
4. 有価証券(注3)	1,996,567		2,175,414		
5. 自己株式	549		460		
6. 商製製品	998,299		1,024,259		
7. 半製品	1,816,049		1,738,126		
8. 原材料	662		1,443		
9. 原仕掛品	141,346		152,632		
10. 仕貯蔵品	114,450		108,161		
11. 前払費用	52,104		62,238		
12. 前払費用	7,618		15,632		
13. その他(注2)	73,882		45,515		
14. 貸倒引当金	55,874		44,748		
15. 貸倒引当金	△ 56,000		△ 58,000		
流動資産合計	12,257,740	58.8	13,816,313	63.4	1,558,573
II 固定資産					
(1) 有形固定資産(注3)					
1. 建物	3,147,441		2,852,099		
2. 構築物	66,597		57,738		
3. 機械及び装置	1,356,004		1,100,593		
4. 車両運搬具	80,611		83,924		
5. 工具・器具及び備品	299,133		319,300		
6. 土地	1,573,591		1,707,891		
7. 建設仮勘定	227,169		120,294		
有形固定資産合計	6,750,550	32.4	6,241,842	28.6	△ 508,707
(2) 無形固定資産					
1. 電話加入権	20,863		21,246		
2. 施設利用権	890		1,117		
無形固定資産合計	21,754	0.1	22,364	0.1	609
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	44,050		41,862		
2. 関係会社株式(注2)	493,170		493,170		
3. 出資	31,975		26,975		
4. 関係会社出資金	36,000		36,000		
5. 長期貸付金	26,870		34,400		
6. 従業員に対する長期貸付金	9,545		7,683		
7. 関係会社長期貸付金(注2)	571,327		415,715		
8. 長期前払費用	6,614		22,196		
9. 保険積立金	453,011		494,543		
10. その他	136,432		145,909		
11. 貸倒引当金	△ 5,000		△ 5,000		
投資その他の資産合計	1,803,996	8.7	1,713,454	7.9	△ 90,541
固定資産合計	8,576,300	41.2	7,977,661	36.6	△ 598,639
資産合計	20,834,041	100.0	21,793,974	100.0	959,933

(単位：千円)

期 別 科 目	第 29 期 (平成2年12月20日現在)		第 30 期 (平成3年12月20日現在)		比較増減 (△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	2,954,050		3,229,961		
2. 買掛金	1,193,769		1,110,775		
3. 短期借入金(注2)	3,014,050		3,313,910		
4. 一年以内の長期返済借入金	788,577		1,632,074		
5. 未払法人税等	380,922		315,395		
6. 未払事業税等	262,000		178,000		
7. 未払消費税	71,000		44,000		
8. 未払費用	42,883		37,374		
9. 前受り	411,893		442,345		
10. 預り	57,905		12,275		
11. 形金(注2)	95,273		107,413		
流動負債合計	9,272,325	44.5	10,423,526	47.8	1,151,200
II 固定負債					
1. 長期借入金	4,053,923		3,703,749		
固定負債合計	4,053,923	19.5	3,703,749	17.0	△ 350,174
負債合計	13,326,248	64.0	14,127,275	64.8	801,026
(資本の部)					
I 資本金(注4)	2,833,200	13.6	2,833,200	13.0	—
II 資本準備金	3,230,749	15.5	3,230,749	14.8	—
III 利益準備金	114,805	0.5	126,805	0.6	12,000
IV その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金	100,636		64,685		
2. 圧縮記帳積立金	223,453		204,269		
(2) 当期末処分利益金					
その他の剰余金合計	1,004,946		1,206,989		
資本合計	1,329,037	6.4	1,475,944	6.8	146,906
負債資本合計	7,507,792	36.0	7,666,699	35.2	158,906
	20,834,041	100.0	21,793,974	100.0	959,933

② 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 29 期 自 平成元年12月21日 (至 平成2年12月20日)		第 30 期 自 平成2年12月21日 (至 平成3年12月20日)		比較増減 (△)
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		%		%	
1. 商品売上高	5,635,771		6,267,386		
2. 製品売上高	13,921,840	100.0	14,331,459	100.0	1,041,234
II 売上原価					
1. 商品期首たな卸高	677,875		998,299		
2. 製品期首たな卸高	1,940,282		1,816,049		
3. 当期商品仕入高	4,466,790		4,538,939		
4. 当期製品製造原価	10,258,342		10,436,708		
合計	17,343,291		17,789,997		
5. 商品期末たな卸高	998,299		1,024,259		
6. 製品期末たな卸高	1,816,049	74.3	1,738,126	73.0	498,668
売上総利益		25.7		27.0	542,565
III 販売費及び一般管理費 (注1)		19.5		20.8	480,390
営業利益		6.2		6.2	62,175
IV 営業外収益					
1. 受取利息	219,103		144,829		
2. 有価証券利息	2,221		70		
3. 受取配当金	19,193		20,914		
4. 仕入割引	46,103		32,692		
5. 為替差益	14,959		28,748		
6. その他	58,640	360,221	100,352	327,607	1.6 △ 32,614
V 営業外費用					
1. 支払利息及び割引料	699,990		684,658		
2. 売上割引	121,247		153,934		
3. その他	6,609	827,846	4,079	842,671	4.1 14,824
経常利益		3.8		3.7	14,736
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益(注2)	182,001	182,001	17,732	17,732	0.1 △ 164,268
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損(注3)	133,165		89,974		
2. 役員退職慰労金	44,300	177,465	11,810	101,784	0.5 △ 75,680
税引前当期純利益		3.9		3.3	△ 73,850
法人税及び住民税		2.2		1.9	
当期純利益		1.7		1.4	△ 29,634
前期繰越利益金					
当期未処分利益金		1,004,946		1,206,989	202,042

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 (自 平成元年12月21日 至 平成 2年12月20日)		第 3 0 期 (自 平成 2年12月21日 至 平成 3年12月20日)		比 較 増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 原 材 料 費	8,161,678	73.9 %	8,259,832	71.3 %	98,154
II 労 務 費	1,986,366	18.0	2,090,182	18.0	103,815
III 経 費 (注1)	894,838	8.1	1,234,786	10.7	339,948
当期製造総費用	11,042,882	100.0	11,584,801	100.0	541,918
仕掛品期首たな卸高	154,174		114,450		△ 39,723
合 計	11,197,057		11,699,252		502,195
他 勘 定 振 替 高 (注2)	824,263		1,154,382		330,118
仕掛品期末たな卸高	114,450		108,161		△ 6,289
当期製品製造原価	10,258,342		10,436,708		178,365

(注記)

	第 2 9 期	第 3 0 期
	原価計算の方法は、実際原価による粗別総合原価計算を採用しております。	前期と同じであります。
(注1)	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 56,641 千円 減価償却費 393,645 千円 賃借料 87,186 千円	このうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 240,459 千円 減価償却費 495,496 千円 賃借料 95,290 千円
(注2)	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 394,366 千円 有形固定資産 102,017 千円 販売費及び一般管理費 327,879 千円 計 824,263 千円	この内訳は、次のとおりであります。 半製品 515,417 千円 有形固定資産 99,396 千円 販売費及び一般管理費 539,568 千円 計 1,154,382 千円

③ 利益金処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 2 9 期 (平成 3 年 3 月 18 日株主総会承認)		第 3 0 期 (平成 4 年 3 月 18 日株主総会承認)	
	金 額		金 額	
I 当期未処分利益金		1,004,946		1,206,989
II 任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金	35,951		30,232	
2. 圧縮記帳積立金	19,184	55,135	19,024	49,256
合 計		1,060,082		1,256,245
III 利益金処分額				
1. 利益準備金	12,000		17,000	
2. 配 当 金	119,548		143,457	
		1株につき 5円00銭	1株につき 6円00銭 (普通配当 5円00銭 記念配当 1円00銭)	
3. 役員賞与金				
取締役賞与金	16,000		22,040	
監査役賞与金	-		2,800	
4. 任意積立金				
特別償却準備金	-		5,311	
圧縮記帳積立金	-	147,548	6,129	196,738
IV 次期繰越利益金		912,534		1,059,507

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

第 29 期	第 30 期
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、貯蔵品は先入先出法による原価法 製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法、ただし千代田工場については定額法</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率による同法限度額相当額に加えて個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4ヵ月であり、平成2年12月20日現在の年金資産の合計額は807,827千円であります。 当期の過去勤務費用の48,197千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。</p> <p>(2) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>前期と同じであります。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>前期と同じであります。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。 有形固定資産…定率法</p> <p>(会計処理の変更) 従来、千代田工場の減価償却方法は、定額法によっておりましたが、当期において、生産設備の千代田工場への集約完了にともなう生産体制の確立によって、施設設備の利用状況および稼働度が向上いたしましたので、減価償却費の期間配分の適正化と財務体質の強化をはかるため、定率法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、当期の減価償却費は118,863千円増加し、経常利益並びに税引前当期純利益は89,039千円それぞれ減少しております。</p> <p>4. 繰延資産の処理方法</p> <p>試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。なお、前期についても同様であります。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>前期と同じであります。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 適格退職年金制度 第5期より全面的に適格退職年金制度を採用しており、過去勤務費用の掛金期間は14年4ヵ月であり、平成3年12月20日現在の年金資産の合計額は916,462千円であります。 当期の過去勤務費用の46,279千円は、販売費及び一般管理費と製造経費に計上しております。 なお、平成4年2月1日より適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。</p> <p>(2) 消費税の処理方法 前期と同じであります。</p>

表示方法の変更

第 29 期	第 30 期
<p>当期において、貸借対照表上、流動負債のうち未払消費税を区分掲記しております。 なお、前期は流動負債のその他に含めており、その金額は51,256千円であります。</p>	<p>—</p>
<p>当期において、損益計算書上、営業外収益のうち仕入割引を区分掲記しております。 なお、前期は営業外収益のその他に含めており、その金額は28,254千円であります。</p>	<p>—</p>

(貸借対照表関係)

第 29 期 (平成2年12月20日現在)	第 30 期 (平成3年12月20日現在)																																	
(注1) 関係会社に対する売掛金 922,261千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 964,600千円																																	
(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額	(注2) ① 主な外貨建資産負債の金額																																	
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,033,990</td> <td style="text-align: right;">406,403千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 154,812</td> <td style="text-align: right;">20,737千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,425,000</td> <td style="text-align: right;">433,727千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,000,000</td> <td style="text-align: right;">133,950千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 3,033,990	406,403千円	流動資産(その他)	US\$ 154,812	20,737千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 3,425,000	433,727千円	短期借入金	US\$ 1,000,000	133,950千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科 目</th> <th style="text-align: center;">外 貨 額</th> <th style="text-align: center;">円 貨 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 478,472</td> <td style="text-align: right;">61,388千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">US\$ 93,665</td> <td style="text-align: right;">12,017千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">US\$ 2,000,000</td> <td style="text-align: right;">338,945千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,850,000</td> <td style="text-align: right;">232,915千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円 貨 額	売 掛 金	US\$ 478,472	61,388千円	流動資産(その他)	US\$ 93,665	12,017千円	関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	232,915千円
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																
売 掛 金	US\$ 3,033,990	406,403千円																																
流動資産(その他)	US\$ 154,812	20,737千円																																
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																
関係会社長期貸付金	US\$ 3,425,000	433,727千円																																
短期借入金	US\$ 1,000,000	133,950千円																																
科 目	外 貨 額	円 貨 額																																
売 掛 金	US\$ 478,472	61,388千円																																
流動資産(その他)	US\$ 93,665	12,017千円																																
関係会社株式	US\$ 2,000,000	338,945千円																																
関係会社長期貸付金	US\$ 1,850,000	232,915千円																																
② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。	② 関係会社長期貸付金(長期金銭債権)の貸借対照表計上額と決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 3,425,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">433,727千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">458,778千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">(益) 25,051千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 3,425,000	貸借対照表計上額	433,727千円	決算日の為替相場による円換算額	458,778千円	差 額	(益) 25,051千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">外 貨 額</td> <td style="text-align: right;">US\$ 1,850,000</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">232,915千円</td> </tr> <tr> <td>決算日の為替相場による円換算額</td> <td style="text-align: right;">237,355千円</td> </tr> <tr> <td>差 額</td> <td style="text-align: right;">(益) 4,440千円</td> </tr> </table>	外 貨 額	US\$ 1,850,000	貸借対照表計上額	232,915千円	決算日の為替相場による円換算額	237,355千円	差 額	(益) 4,440千円																	
外 貨 額	US\$ 3,425,000																																	
貸借対照表計上額	433,727千円																																	
決算日の為替相場による円換算額	458,778千円																																	
差 額	(益) 25,051千円																																	
外 貨 額	US\$ 1,850,000																																	
貸借対照表計上額	232,915千円																																	
決算日の為替相場による円換算額	237,355千円																																	
差 額	(益) 4,440千円																																	
(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。	(注3) ① このうち担保に差し入れている資産と、これに対応する借入金等は次のとおりであります。																																	
(イ) 担保に供されている資産	(イ) 担保に供されている資産																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">873,684千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,500,633千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">878,367千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,239,849千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,492,535千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	873,684千円	建 物	2,500,633千円	機 械 及 び 装 置	878,367千円	土 地	1,239,849千円	計	5,492,535千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">有 価 証 券</td> <td style="text-align: right;">929,794千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2,162,582千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">675,273千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">1,242,331千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,009,982千円</td> </tr> </table>	有 価 証 券	929,794千円	建 物	2,162,582千円	機 械 及 び 装 置	675,273千円	土 地	1,242,331千円	計	5,009,982千円													
有 価 証 券	873,684千円																																	
建 物	2,500,633千円																																	
機 械 及 び 装 置	878,367千円																																	
土 地	1,239,849千円																																	
計	5,492,535千円																																	
有 価 証 券	929,794千円																																	
建 物	2,162,582千円																																	
機 械 及 び 装 置	675,273千円																																	
土 地	1,242,331千円																																	
計	5,009,982千円																																	
(ロ) 上記に対応する借入金等	(ロ) 上記に対応する借入金等																																	
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">865,800千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,715千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">3,037,740千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,549,255千円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	865,800千円	一年以内に返済予定の長期借入金	645,715千円	長 期 借 入 金	3,037,740千円	計	4,549,255千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">413,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,080千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,828,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,034,740千円</td> </tr> </table>	短 期 借 入 金	413,000千円	一年以内に返済予定の長期借入金	793,080千円	長 期 借 入 金	2,828,660千円	計	4,034,740千円																	
短 期 借 入 金	865,800千円																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	645,715千円																																	
長 期 借 入 金	3,037,740千円																																	
計	4,549,255千円																																	
短 期 借 入 金	413,000千円																																	
一年以内に返済予定の長期借入金	793,080千円																																	
長 期 借 入 金	2,828,660千円																																	
計	4,034,740千円																																	

第 29 期 (平成2年12月20日現在)	第 30 期 (平成3年12月20日現在)																																
<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,801,318千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>877,675千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>414,751千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,093,745千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金等</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>210,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>358,920千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,626,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,195,780千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は5,990,693千円であります。</p>	建 物	1,801,318千円	機 械 及 び 装 置	877,675千円	土 地	414,751千円	計	3,093,745千円	短 期 借 入 金	210,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	358,920千円	長 期 借 入 金	1,626,860千円	計	2,195,780千円	<p>(ハ) (イ)のうち工場財団組成物件</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>1,722,955千円</td> </tr> <tr> <td>機 械 及 び 装 置</td> <td>674,644千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>417,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,814,833千円</td> </tr> </table> <p>(ニ) 上記に対応する借入金等</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の長期借入金</td> <td>384,120千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td>1,376,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,761,760千円</td> </tr> </table> <p>② 有形固定資産から控除された減価償却累計額は6,284,210千円であります。</p> <p>③ 従来、投資有価証券に計上していたもののうち、7,800千円(株式)については、当期において一時所有の有価証券に振替えております。</p>	建 物	1,722,955千円	機 械 及 び 装 置	674,644千円	土 地	417,233千円	計	2,814,833千円	短 期 借 入 金	1,000千円	一年内に返済予定の長期借入金	384,120千円	長 期 借 入 金	1,376,640千円	計	1,761,760千円
建 物	1,801,318千円																																
機 械 及 び 装 置	877,675千円																																
土 地	414,751千円																																
計	3,093,745千円																																
短 期 借 入 金	210,000千円																																
一年内に返済予定の長期借入金	358,920千円																																
長 期 借 入 金	1,626,860千円																																
計	2,195,780千円																																
建 物	1,722,955千円																																
機 械 及 び 装 置	674,644千円																																
土 地	417,233千円																																
計	2,814,833千円																																
短 期 借 入 金	1,000千円																																
一年内に返済予定の長期借入金	384,120千円																																
長 期 借 入 金	1,376,640千円																																
計	1,761,760千円																																
<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株	<p>(注4)</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>60,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>23,909,600株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	60,000,000株	発行済株式総数	23,909,600株																								
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																
発行済株式総数	23,909,600株																																
会社が発行する株式の総数	60,000,000株																																
発行済株式総数	23,909,600株																																
<p>5 受取手形割引高 1,861,070千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 24,186千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <p>新ダイワ農林機械販売協同組合 552,500千円</p> <p>従業員(住宅資金) 162,078千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高 34,849千円</p> <p>6 偶発債務</p> <p>保証債務(金融機関からの借入金に対する保証)</p> <p>新ダイワ農林機械販売協同組合 552,500千円</p> <p>従業員(住宅資金) 183,095千円</p> <p>佃手島製作所 49,000千円</p>																																

(損益計算書関係)

第 29 期 〔自 平成元年12月21日〕 〔至 平成 2 年12月20日〕	第 30 期 〔自 平成 2 年12月21日〕 〔至 平成 3 年12月20日〕																												
<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">963,108千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">368,261千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">349,988千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td><td style="text-align: right;">328,001千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">184,146千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">133,094千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,856千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	963,108千円	荷造運送費	368,261千円	従業員賞与	349,988千円	技術研究費	328,001千円	賃借料	184,146千円	減価償却費	133,094千円	貸倒引当金繰入額	35,856千円	<p>(注1) 販売費に属する費用のおおよその割合は 67%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 33%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,053,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運送費</td><td style="text-align: right;">420,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">372,640千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術研究費</td><td style="text-align: right;">539,568千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">224,831千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">116,838千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,053,624千円	荷造運送費	420,246千円	従業員賞与	372,640千円	技術研究費	539,568千円	賃借料	224,831千円	減価償却費	116,838千円	貸倒引当金繰入額	2,000千円
従業員給料手当	963,108千円																												
荷造運送費	368,261千円																												
従業員賞与	349,988千円																												
技術研究費	328,001千円																												
賃借料	184,146千円																												
減価償却費	133,094千円																												
貸倒引当金繰入額	35,856千円																												
従業員給料手当	1,053,624千円																												
荷造運送費	420,246千円																												
従業員賞与	372,640千円																												
技術研究費	539,568千円																												
賃借料	224,831千円																												
減価償却費	116,838千円																												
貸倒引当金繰入額	2,000千円																												
<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">181,558千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">442千円</td></tr> </table>	土地	181,558千円	機械装置	442千円	<p>(注2) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">12,486千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">5,039千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置他</td><td style="text-align: right;">207千円</td></tr> </table>	土地	12,486千円	建物	5,039千円	機械装置他	207千円																		
土地	181,558千円																												
機械装置	442千円																												
土地	12,486千円																												
建物	5,039千円																												
機械装置他	207千円																												
<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">118,082千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具備品他</td><td style="text-align: right;">15,083千円</td></tr> </table>	機械装置	118,082千円	工具、器具備品他	15,083千円	<p>(注3) この内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">89,857千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具、器具備品他</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> </table>	機械装置	89,857千円	工具、器具備品他	117千円																				
機械装置	118,082千円																												
工具、器具備品他	15,083千円																												
機械装置	89,857千円																												
工具、器具備品他	117千円																												

(1株当たり情報)

項 目	第 29 期	第 30 期
1 株 当 り 純 資 産 額	314.01 円	320.65 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	13.70 円	12.32 円

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

銘柄		1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株	一時的所有の 有価証券	50	8,852	11,777	11,777	
	チ翰	50	4,394	6,360	6,360	
	イ工業	50	6,654	3,648	3,648	
	イ建設	50	138,000	121,280	121,280	
	イ山	50	283,565	184,760	184,760	
	イ農機	50	30,000	14,497	14,497	
	イテ	50	18,750	20,447	20,447	
	イド	50	6,600	19,135	19,135	
	イ銀行	50	397,916	426,184	426,184	
	イ銀行	50	539,309	253,573	253,573	
	イ銀行	500	27,213	213,060	213,060	
	イ銀行	50	225,373	117,597	117,597	
	イ銀行	50	195,572	310,185	310,185	
	イ銀行	50	269,614	144,304	144,304	
	イ銀行	50	53,560	41,094	41,094	
	イ銀行	50	80,850	94,853	94,853	
	イ銀行	50	29,040	76,887	76,887	
	イ銀行	50	35,535	22,831	22,831	
	イ銀行	50	27,500	4,550	4,550	
	イ銀行	50	53,760	16,098	16,098	
イ銀行	50	11,025	4,810	4,810		
イ銀行	50	14,883	3,233	3,233		
イ銀行	50	26,388	12,738	12,738		
イ銀行	50	12,519	3,884	3,884		
イ銀行	50	14,930	2,822	2,822		
イ銀行	50	35,005	29,805	29,805		
イ銀行	50	1,100	2,190	2,190		
イ銀行	50	19,800	7,800	7,800		
小計			2,567,707	2,170,414	2,170,414	
株式	投資有価証券	50	40,000	2,000	2,000	
	内太	50	120,000	6,000	6,000	
	外洋	50	72,600	23,700	23,700	
	貿易	50	13,800	2,662	2,662	
	電機	50,000	40	2,000	2,000	
	証券	50,000	10	500	500	
	銀行	50,000	100	5,000	5,000	
	銀行	50,000				
小計			246,550	41,862	41,862	
計			2,814,257	2,212,276	2,212,276	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要	
	一時的 所有 有価証券	千円	千円	千円		
	大和証券転換社債	5,000	5,000	5,000		
計		5,000	5,000	5,000		

(注) 十和翰は、平成3年9月2日をもちまして翰アスティと名称変更しております。

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 累計額	差引 期末残高	摘要
建物	4,915,423	98,444	350,327	4,663,541	1,811,441	2,852,099	主な減少額は遊休施設(広島県山県郡芸北町)の売却 302,900千円であります。
構築物	187,794	9,810	25,257	172,346	114,608	57,738	
機械及び装置	3,220,115	70,210	193,342	3,096,984	1,996,390	1,100,593	
車両運搬具	277,834	41,003	27,820	291,017	207,092	83,924	
工具器具及び備品	2,339,314	136,792	2,129	2,473,977	2,154,676	319,300	
土地	1,573,591	186,414	52,114	1,707,891	-	1,707,891	
建設仮勘定	227,169	124,934	231,809	120,294	-	120,294	
計	12,741,244	667,609	882,801	12,526,052	6,284,210	6,241,842	

(ハ) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略しました。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得 価額	貸借対照 表計上額	
式	SHINDAIWA, INC.	無額面	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	株 -	千円 -	株 -	千円 -	株 40,000	千円 338,945	千円 338,945	子会社 (米国現 地法人)
	協立 エンジン 株	円 500	180,000	117,225	117,225	-	-	-	-	180,000	117,225	117,225	子会社
	チヨダ機工 株	50,000	20	1,000	1,000	-	-	-	-	20	1,000	1,000	子会社
	株カセイ	50,000	720	36,000	36,000	-	-	-	-	720	36,000	36,000	関連会社
	計		220,740	493,170	493,170	-	-	-	-	220,740	493,170	493,170	

(注) 関係会社との関係は下記のとおりであります。

関係会社名	株式所有割合	当社役員の兼務	営業上の取引	資金援助
SHINDAIWA, INC.	100%	3人	一般機械器具の販売業で、当社製品の販売をしております。	(4) 附属明細表(ハ)関係会社貸付金明細表に記載しております。

(ホ) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
御手島製作所	36,000	-	-	36,000	
計	36,000	-	-	36,000	

(ヘ) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
長期貸付金	SHINDAIWA, INC.	433,727	-	200,812	232,915	最終返済期限 平成8年9月30日 利率 年7.0% 担保なし
	御手島製作所	100,000	50,000	-	150,000	最終返済期限 平成4年11月20日 利率 年5.0% 担保 土地・建物
	勝カセイ	37,600	-	4,800	32,800	最終返済期限 平成10年9月30日 利率 年5.5% 担保なし
	計	571,327	50,000	205,612	415,715	

(ト) 社債明細表

該当事項はありません。

(チ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	返済期限	担保
㈱東海銀行	(111,600) 1,224,400	-	111,600	(111,600) 1,112,800	設備資金	平成年月日 7.2.28 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島総合銀行	(158,320) 638,180	300,000	179,320	(194,320) 758,860	設備資金	7.1.4 分割返済	工場財団
㈱日本債券信用銀行	(123,000) 883,250	200,000	132,900	(162,600) 950,350	設備・運転 資金	8.9.10 分割返済	有価証券 工場財団
㈱富士銀行	(34,200) 802,550	-	34,200	(684,200) 768,350	設備資金	7.9.30 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱広島銀行	(32,160) 143,090	400,000	65,160	(71,760) 477,930	設備資金	8.2.15 分割返済	土地・建物 工場財団
㈱西日本銀行	(38,400) 133,750	200,000	71,400	(78,000) 262,350	設備資金	8.2.15 分割返済	工場財団
農林中央金庫	(20,000) 105,000	200,000	50,000	(60,000) 255,000	設備資金	8.2.20 分割返済	有価証券 工場財団
広島市信用組合	(35,800) 93,400	100,000	103,000	(14,400) 90,400	設備資金	10.3.31 分割返済	-
㈱東京銀行	(65,400) 207,050	-	65,400	(65,400) 141,650	設備資金	7.9.30 分割返済	工場財団
中央信託銀行 ㈱	(5,400) 25,700	100,000	29,400	(37,400) 96,300	設備資金	7.7.31 分割返済	工場財団
東洋信託銀行 ㈱	(5,400) 27,050	-	5,400	(5,400) 21,650	設備資金	7.9.29 分割返済	工場財団
㈱せとうち銀行	(20,000) 35,000	-	20,000	(15,000) 15,000	運転資金	-	-
日本開発銀行	(30,000) 107,500	-	30,000	(30,000) 77,500	設備資金	6.4.20 分割返済	有価証券
商工組合中央金庫	(100,000) 400,000	-	100,000	(100,000) 300,000	設備資金	6.10.31 分割返済	有価証券
吉田工業団地協同組合	(7,035) 7,035	-	7,035	(-) -	-	-	-
雇用促進事業団	(1,862) 9,545	-	1,862	(1,994) 7,683	従業員 転貸資金	8.3.26 分割返済	従業員の 土地・建物
計	(788,577) 4,842,500	1,500,000	1,006,677	(1,632,074) 5,335,823			

(注) 1. ()内は内書きを示し、1年以内に返済予定のものであり、貸借対照表には流動負債に計上しております。

2. 3年内における返済予定額は、次のとおりであります。

自 平成3年12月21日 至 平成4年12月20日 1,632,074千円

自 平成4年12月21日 至 平成5年12月20日 1,316,815千円

自 平成5年12月21日 至 平成6年12月20日 2,003,354千円

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	新ダイワ工業株式会社 普通株式	株 23,909,600	千円 2,833,200	大阪証券取引所 市場第二部 広島証券取引所
	小 計	23,909,600	2,833,200		
資 本 の 額			2,833,200 千円		
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資 本 組 入 額	摘 要			
	82,000 千円	昭和56年12月21日 資本準備金の資本組入			
	49,200	昭和58年 2月 1日 資本準備金の資本組入			
	計 131,200				

(ル) 資本剰余金明細表

当該事業年度において増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しました。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	114,805	12,000	-	126,805	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金					
特別償却準備金	100,636	-	35,951	64,685	前期決算の利益処分による減少
圧縮記帳積立金	223,453	-	19,184	204,269	前期決算の利益処分による減少
計	438,896	12,000	55,135	395,760	

(注) 特別償却準備金及び圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。

(7) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額		
						当期分	累計	
有形固定資産	建物	4,663,541	213,927	1,811,411	2,852,099	38.8%	-	-
	構築物	172,346	10,460	114,608	57,738	66.5	-	-
	機械及び装置	3,096,984	235,707	1,996,390	1,100,593	64.5	-	-
	車両運搬具	291,017	35,640	207,092	83,924	71.2	-	-
	工具器具及び備品	2,473,977	116,507	2,154,676	319,300	87.1	-	-
	小計	10,697,866	612,243	6,284,210	4,413,656	58.7	-	-
無固定資産形産	施設利用権	1,651	92	533	1,117	32.3	-	-
	小計	1,651	92	533	1,117	32.3	-	-
投他資産の資産	長期前払費用	24,748	535	2,551	22,196	10.3	-	-
	小計	24,748	535	2,551	22,196	10.3	-	-
計	10,724,266	612,871	6,287,295	4,436,970		-	-	

(注) 施設利用権は法人税法に規定する定額法により、長期前払費用については当期費用相当額を償却しております。

(カ) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	61,000	63,000	-	61,000	63,000	

(注) 当期減少額欄中「その他」の金額は洗い替えに基づく戻入額であります。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(イ) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
現 金	24,902	定 期 預 金	1,070,000
当 座 預 金	118,791		
普 通 預 金	136,491	計	1,350,185

(ロ) 受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	期 日 別 内 訳	金 額
丸 高 興 業 株	373,197	貸借対照表日から1カ月以内	725,519
中 山 機 工 株	344,184	" 2カ月以内	736,059
株 ヒ シ ヒ ラ	255,303	" 3カ月以内	812,930
マ ツ モ ト 産 業 株	178,653	" 4カ月以内	867,478
東 北 機 器 販 売 株	140,886	" 5カ月以内	440,980
株 八 潮	106,899	" 5カ月超	285,191
長 野 機 械 産 業	104,996		
川 口 機 械 産 業 株	92,477		
筒 井 鋼 機 株	87,568		
林 恒 株	83,463		
そ の 他	2,100,527		
計	3,868,160	計	3,868,160

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額
SHINDAIWA, INC.	964,600
株 山 善	326,667
湯 浅 商 事 株	102,865
丸 高 興 業 株	93,541
中 山 機 工 株	68,157
株 ヒ シ ヒ ラ	67,114
ハ ニ ッ ク ス リ ー シ ン グ 株	65,160
F E R C A D	58,433
株 オ ノ マ シ ン	55,017
井 関 農 機 株	50,892
そ の 他	1,434,882
計	3,287,334

(b) 売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
3,034,496	20,819,817	20,566,980	3,287,334	86.2%	58日
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(D)}{(B)}$
					365

(二) たな卸資産

(単位：千円)

科目	区分	金額	科目	品目	金額
商 品	製材・木工用機械	241,569	半 製 品	自 製 部 品	1,443
	建設・土木・鉄工用機械	163,584		計	1,443
	そ の 他	619,105	原 材 料	主 要 材 料	152,632
	計	1,024,259		計	152,632
製 品	農・林業用機械	939,097	仕 掛 品	自 製 部 品	87,744
	製材・木工用機械	128,034		そ の 他	20,417
	建設・土木・鉄工用機械	569,345		計	108,161
	そ の 他	101,648	貯 蔵 品	消 耗 品 等	62,238
	計	1,738,126		計	62,238

(2) 固定資産

(1) 保険積立金

(単位：千円)

相手先	金額
千代田生命保険相互会社	290,902
日本生命保険相互会社	131,781
明治生命保険相互会社	23,495
東京海上火災保険 ㈱	25,657
日新火災海上保険 ㈱	22,706
計	494,543

証券コード6320

(3) 流動負債

(イ) 支払手形

(単位：千円)

相手先	金額	期日別内訳	金額
宝物産 株式会社	339,387	貸借対照表日から1カ月以内	675,793
ゴムノイナキ 株式会社	196,211	" 2カ月以内	656,974
統萬工業 株式会社	191,513	" 3カ月以内	705,809
株式会社カセイ	152,097	" 4カ月以内	653,006
日本金属 株式会社	74,632	" 5カ月以内	531,867
広島アルミニウム工業 株式会社	68,048	" 5カ月超	6,511
株式会社協立製作所	64,482	/	/
下田工業 株式会社	64,480		
株式会社津島ダイキャスト	56,754		
池田デンソー 株式会社	53,814		
その他	1,968,538		
計	3,229,961	計	3,229,961

(ロ) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
Black & Decker	85,607
ヤンマーディーゼル 株式会社	56,666
ゴムノイナキ 株式会社	55,682
富士重工業 株式会社	52,636
ブラントジャパン 株式会社	40,821
株式会社太洋電機製作所	38,490
株式会社弾電機製作所	31,121
統萬工業 株式会社	28,055
株式会社藤田鉄工所	22,381
株式会社カセイ	19,395
その他	679,915
計	1,110,775

(ハ) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 限	担 保
株式会社 東海銀行	706,310	運転資金	平成 年 月 日 4. 12. 31	土地・建物, 工場財団
株式会社 広島総合銀行	657,600	〃	4. 11. 30	土地・建物, 工場財団
株式会社 日本債券信用銀行	200,000	〃	4. 9. 18	土地・建物
株式会社 広島銀行	200,000	〃	4. 10. 30	土地・建物
株式会社 西日本銀行	400,000	〃	4. 12. 31	土地・建物, 工場財団
農林中央金庫	400,000	〃	4. 5. 15	—
株式会社 東京銀行	150,000	〃	4. 6. 12	—
中央信託銀行 株式会社	100,000	〃	4. 2. 20	—
東洋信託銀行 株式会社	100,000	〃	4. 6. 30	—
株式会社 せとうち銀行	50,000	〃	4. 3. 1	—
株式会社 西京銀行	100,000	〃	4. 6. 19	—
株式会社 富士銀行	200,000	〃	4. 11. 30	—
広島市信用組合	50,000	〃	4. 11. 30	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,632,074			
計	4,945,984			

(ニ) 未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額
固定資産購入	37,438
代理店・特約店販売奨励金	48,627
経費	227,798
その他	1,530
計	315,395

証券コード6320

(ホ) 未払法人税等

(単位：千円)

内 訳	金 額
法 人 税	130,438
住 民 税	47,562
計	178,000

(ヘ) 未払費用

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 給 料 手 当	220,604
従 業 員 賞 与	154,000
支 払 利 息 及 び 割 引 料	41,829
そ の 他	25,912
計	442,345

(4) 営業外収益及び営業外費用

特殊なもので金額の大きいものではありません。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位：千円)

	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	2,170,874	3,195,503	1,024,628
債 券	5,000	4,050	△ 950
そ の 他	—	—	—
小 計	2,175,874	3,199,553	1,023,678
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	2,175,874	3,199,553	1,023,678

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格
 - ② 店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する売買値段
2. 自己株式は、流動資産に属する株式に含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
- | | | |
|------------|------------|-------------|
| 固定資産に属するもの | 非上場・非登録株式 | 535,032千円 |
| | (うち関係会社株式) | (493,170千円) |

(2) 先物取引

該当事項はありません。

(3) オプション取引

該当事項はありません。

4. 資金収支の状況

(単位：百万円)

期 別 項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 29 期 年 度	第 30 期		第 31 期 中 間
			年 度	中 間	
I 事 業 活 動 に 関 連 す る 支 出	1. 営 業 収 入	19,137	19,097	9,060	11,102
	2. 営 業 外 収 入	431	281	164	97
	(1) 受取利息・受取配当等収入	297	181	98	51
	(2) そ の 他	134	100	65	46
	小 計 (A)	19,569	19,379	9,224	11,199
	3. 有 形 固 定 資 産 売 却 等 収 入	883	465	241	6
	(1) 有 形 固 定 資 産 売 却	652	248	232	—
	(2) 投 資 有 価 証 券 売 却	19	—	—	—
	(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む) 回 収	211	216	9	6
	(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
小 計 (B)	883	465	241	6	
収入合計 (C=A+B)	20,453	19,844	9,466	11,205	
1. 営 業 支 出	18,645	19,196	9,205	9,621	
(1) 原 材 料 又 は 商 品 仕 入	12,261	12,481	6,240	6,464	
(2) 人 件 費 支 払 他	3,752	3,931	1,528	1,611	
(3) そ の 他	2,632	2,783	1,436	1,546	
2. 営 業 外 支 出	747	676	354	286	
(1) 支 払 利 息 ・ 割 引 料 等 支 出	681	646	339	276	
(2) そ の 他	65	29	15	10	
小 計 (D)	19,392	19,872	9,560	9,907	
3. 有 形 固 定 資 産 取 得 等 支 出	423	538	227	323	
(1) 有 形 固 定 資 産 取 得	395	465	226	323	
(2) 投 資 有 価 証 券 取 得	11	5	0	—	
(3) 貸 付 金 (短 期 を 含 む)	16	67	—	—	
(4) そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	
小 計 (E)	423	538	227	323	
4. 決 算 支 出 等	452	575	390	347	
(1) 配 当 金 等	108	118	118	144	
(2) 法 人 税 等	343	440	255	178	
(3) そ の 他	—	16	16	25	
小 計 (F)	452	575	390	347	
支出合計 (G=D+E+F)	20,268	20,986	10,177	10,577	
事業収支尻 (H=C-G)	184	△ 1,141	△ 711	628	

証券コード6320

(単位：百万円)

項 目	期 別	資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 29 期 年 度	第 30 期		第 31 期 中 間	
			年 度	中 間		
II 資金調達活動に伴う収支	入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)	1,620	11,392	3,641	1,000
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	1,200	1,500	1,100	1,250
		4. 社債発行	—	—	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	7	7	—
	収入合計 (I)		2,820	12,900	4,748	2,250
	出	1. 短期借入金返済	1,662	11,093	3,389	1,550
		2. 長期借入金返済 (一年以内に返済予定のものを含む)	1,598	1,006	516	1,324
		3. 社債償還	—	—	—	—
4. その他の支出		—	—	—	—	
支出合計 (J)		3,260	12,099	3,905	2,874	
資金調達収支 (K=I-J)		△ 440	800	843	△ 624	
III 当期総合資金収支 (L=H+K)		△ 255	△ 340	131	4	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—	
V 期首資金残高 (N)		4,121	3,866	3,866	3,525	
VI 期末資金残高 (O=L-M+N)		3,866	3,525	3,997	3,529	

(注) 期首・期末資金残高の内訳

(単位：百万円)

項 目	第 29 期		第 30 期		第31期(計画)
	期首(元. 12. 21)	期末(2. 12. 20)	期末(3. 12. 20)	中間期末(3. 6. 20)	中間期末(4. 6. 20)
1. 現金及び預金	2,201	1,869	1,350	1,825	1,351
2. 市場性のある一時所有の有価証券	1,920	1,996	2,175	2,172	2,178
合 計	4,121	3,866	3,525	3,997	3,529

- ① 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 流動資産 (4) 現金及び預金に記載しております。
 ② 市場性のある一時所有の有価証券は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 (4) 有価証券明細表に記載しております。
 ③ 営業収入には事業活動に伴う収支をより明確に表わすため、「割引手形」を含めて表示しております。
 その内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項 目	期 別	第 29 期 年 度	第 30 期		第 31 期 中 間
			年 度	中 間	
割引手形(割引実行高)		7,955	2,731	2,731	—

- ④ 売上等及び仕入等に係る消費税額は、前期は、各科目に係る消費税額の把握が困難であったため、それぞれ、営業収入及び営業支出の「その他」に含めて表示しており、当期は、それぞれ、「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示しております。
 ⑤ 従来、「投資有価証券」に計上していたもののうち、7百万円について、「一時所有の有価証券」に振替えております。その金額は、「資金調達活動に伴う収支」の「その他の収入」に計上しております。

5. その他

該当事項はありません。

証券コード6320

第6 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金	事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合	当社との関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の	設備の
					当社役員	の関係	取引	賃貸借
SHINDAIWA, INC.	米国オレゴン州シャーウッド	US \$ 2,000,000	機械器具の 販売	% 100	名 3	有	当社製品の 販売	無

(注) 上記の会社は特定子会社に該当します。

(2) 非連結子会社

(イ) 主要な非連結子会社

該当事項はありません。

(ロ) その他の非連結子会社

会社名	住所
協立エンジニアリング株式会社	広島県山県郡千代田町
チヨダ機工株式会社	広島県山県郡千代田町
備手島製作所	広島県高田郡吉田町

(注) 上記の会社はすべて持分法を適用しておりません。特定子会社に該当しません。

3. 関連会社に関する事項

(1) 主要な持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 上記以外の持分法適用関連会社

該当事項はありません。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成しております。

証券コード6320

第 7 株式事務の概要

決 算 期	1 2 月 2 0 日		定 時 株 主 総 会	3 月 2 0 日 まで	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	12月21日から翌年1月20日まで		基 準 日	1 2 月 2 0 日	
株 券 の 種 類	1株券、10株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、100株券未満 の端数表示株券の7種類		中 間 配 当 基 準 日	6 月 2 0 日	
			1 単 位 の 株 式 数	1, 0 0 0 株	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	大阪府中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店			
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社			
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料	
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	大阪府中央区高麗橋二丁目6番10号 日本証券代行株式会社 大阪支店			
	代 理 人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社			
	取 次 所	日本証券代行株式会社本店、各支店及び出張所			
	買 取 手 数 料	証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を 買取った単位未満株式の数で按分した額			
広 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				